



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2015年3月期(平成27年3月期) 決算報告資料

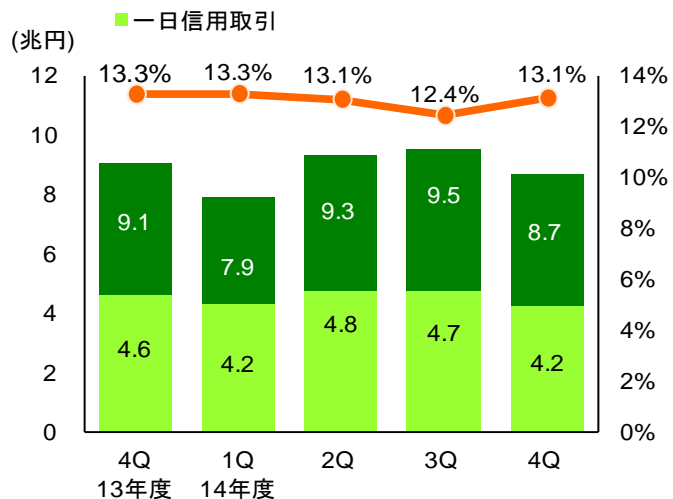
2015年4月

目次

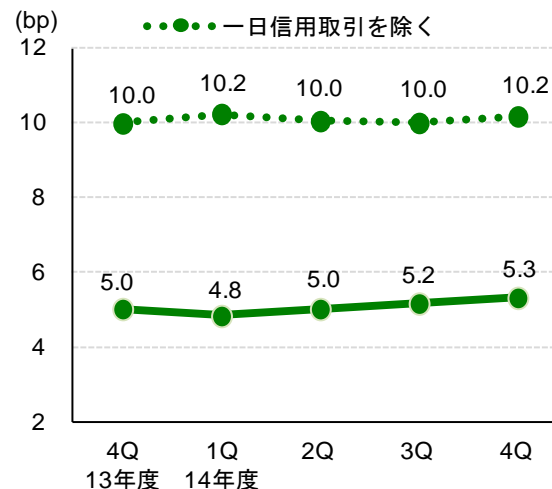
セクション1	決算の状況	5
セクション2	業務の状況	16
セクション3	最近の取組み	25

業務の概況

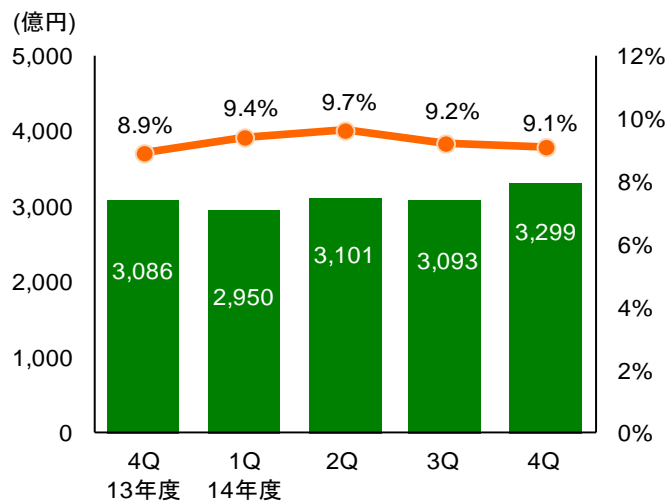
◆ 売買代金とシェアの推移



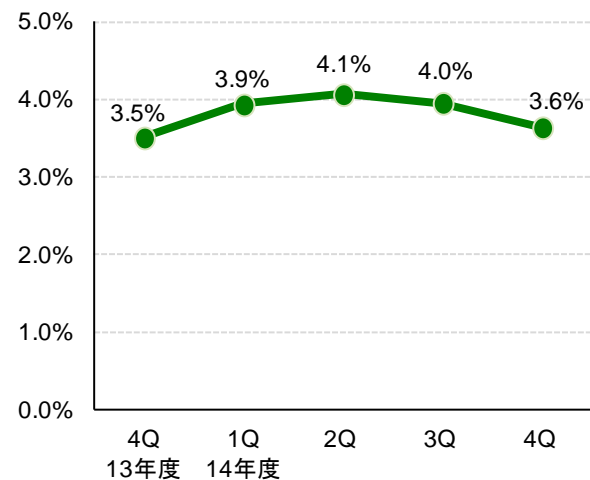
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

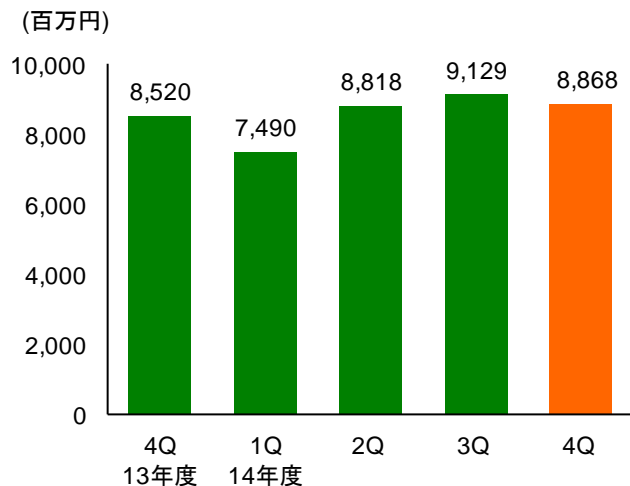


◆ 対信用平残金融収支率の推移

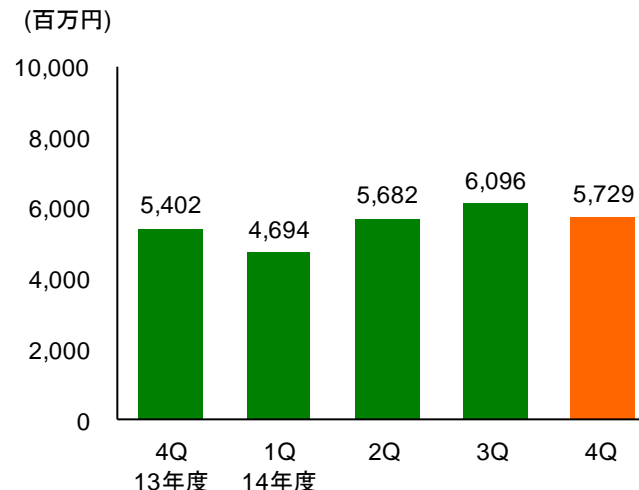


決算の概況

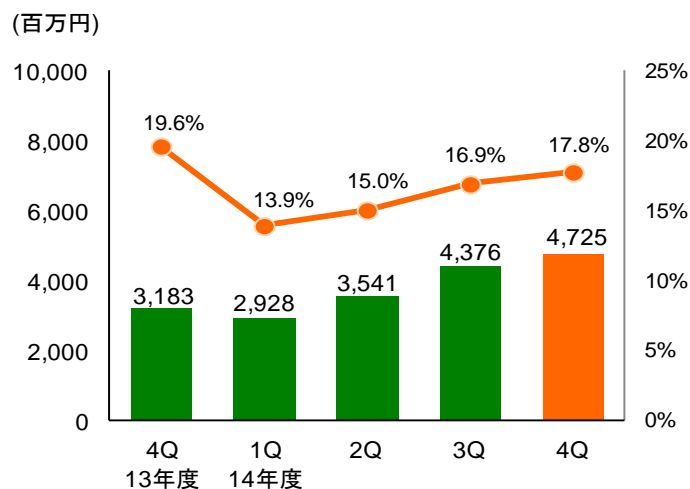
◆ 営業収益の推移



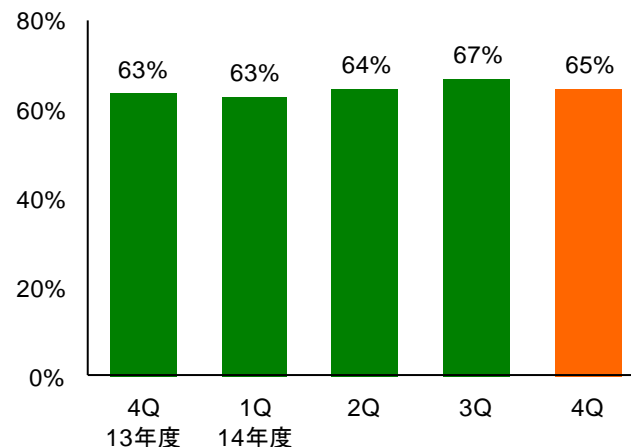
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



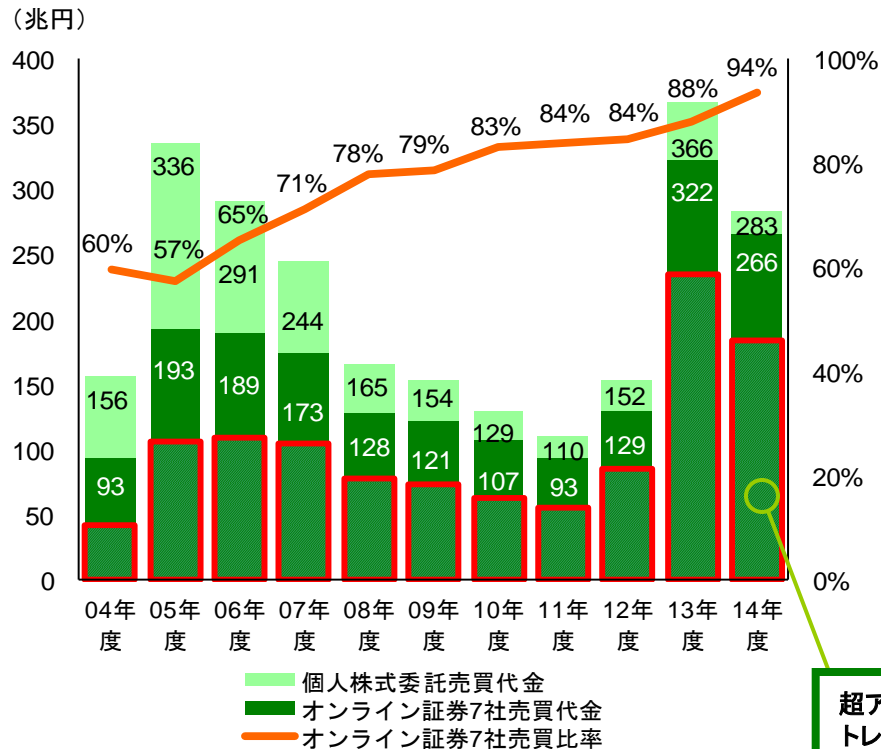
◆ 営業収益経常利益率



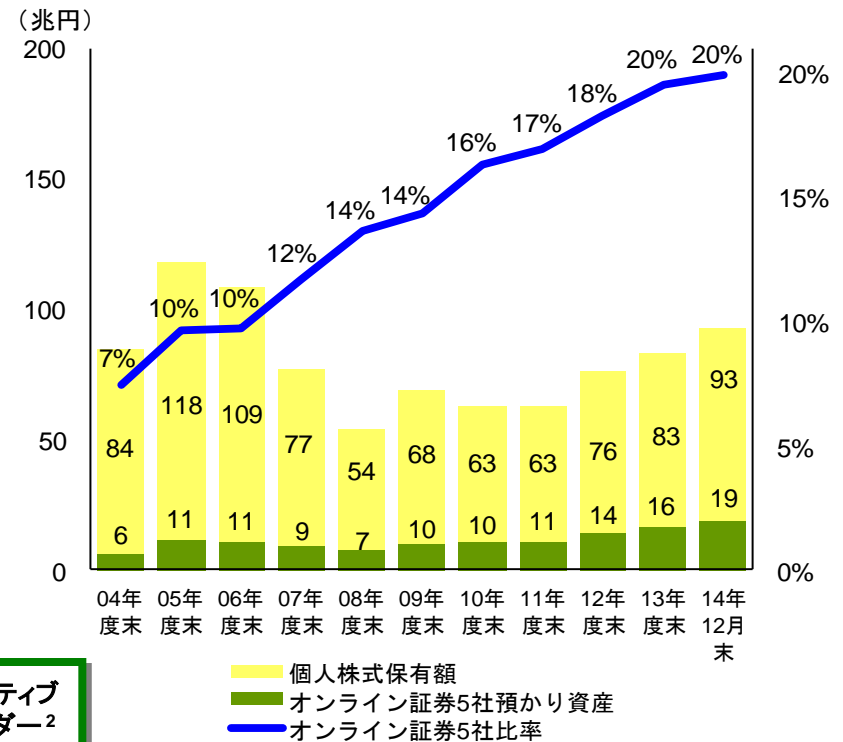
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式売買代金に占めるオンライン証券の割合は9割を超える

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
190兆円
(推定)

決算の状況

セクション1

2015年3月期の業績

営業収益は343億円(前期比14%減)、経常利益は222億円(同18%減)

～当期純利益は156億円(同4%減)

(単位:百万円)

	15年3月期	14年3月期	前期比
営業収益	34,306	39,883	-14%
受入手数料	21,167	27,349	-23%
金融収益	13,126	12,519	5%
金融費用	1,413	1,145	23%
純営業収益	32,893	38,738	-15%
販管費	10,806	11,648	-7%
営業利益	22,087	27,090	-18%
経常利益	22,202	27,175	-18%
当期純利益	15,571	16,300	-4%
営業収益経常利益率	65%	68%	-
当社売買代金(兆円)	35.4	39.5	-10%
東証一日売買代金(兆円)	2.7	2.9	-8%

純営業収益の内訳

受入手数料は212億円(前期比23%減)、金融収支は117億円(同3%増)

(単位:百万円)

	15年3月期	14年3月期	前期比
受入手数料	21,167	27,349	-23%
委託手数料	20,025	26,180	-24%
株式委託手数料	18,022	23,867	-24%
先物・オプション手数料	1,290	1,516	-15%
その他	1,139	1,164	-2%
トレーディング損益	8	11	-28%
金融収益(①)	13,126	12,519	5%
営業収益	34,306	39,883	-14%
金融費用(②)	1,413	1,145	23%
純営業収益	32,893	38,738	-15%
金融収支(①-②)	11,713	11,373	3%
信用取引平残(億円)	3,007	3,146	-4%

販管費の内訳

販管費は108億円(前期比7%減)

(単位:百万円)

	15年3月期	14年3月期	前期比
取引関係費	4,719	4,957	-5%
広告宣伝費	547	594	-8%
人件費	2,030	2,075	-2%
不動産関係費	878	905	-3%
事務費	1,677	1,745	-4%
減価償却費	1,246	1,635	-24%
租税公課	194	226	-14%
貸倒引当金繰入れ	-77	-68	-
その他	138	173	-21%
販管費合計	10,806	11,648	-7%

四半期毎の業績推移

営業収益は89億円(直前四半期比3%減)

～経常利益は57億円(同6%減)、四半期純利益は47億円(同8%増)

(単位:百万円)

	15年3月期	15年3月期	直前Q比	15年3月期		14年3月期	前年Q比	15年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
営業収益	8,868	9,129	-3%	8,818	7,490	8,520	4%	34,306
受入手数料	5,577	5,835	-4%	5,349	4,406	5,395	3%	21,167
金融収益	3,289	3,290	-0%	3,466	3,082	3,123	5%	13,126
金融費用	442	292	52%	426	253	281	57%	1,413
純営業収益	8,426	8,837	-5%	8,392	7,238	8,239	2%	32,893
販管費	2,705	2,778	-3%	2,718	2,604	2,838	-5%	10,806
営業利益	5,720	6,059	-6%	5,674	4,633	5,400	6%	22,087
経常利益	5,729	6,096	-6%	5,682	4,694	5,402	6%	22,202
四半期純利益	4,725	4,376	8%	3,541	2,928	3,183	48%	15,571
営業収益経常利益率	65%	67%	-	64%	63%	63%	-	65%
当社売買代金(兆円)	8.7	9.5	-9%	9.3	7.9	9.1	-4%	35.4
東証一日売買代金(兆円)	3.0	3.0	-2%	2.3	2.3	2.9	4%	2.7

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は56億円(直前四半期比4%減)、金融収支は28億円(同5%減)

(単位:百万円)

	15年3月期	15年3月期	直前Q比	15年3月期		14年3月期	前年Q比	15年3月期 通期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		
受入手数料	5,577	5,835	-4%	5,349	4,406	5,395	3%	21,167
委託手数料	5,221	5,540	-6%	5,064	4,200	5,069	3%	20,025
株式委託手数料	4,624	4,917	-6%	4,674	3,807	4,547	2%	18,022
先物・オプション手数料	349	411	-15%	274	256	323	8%	1,290
その他	355	295	21%	285	203	326	9%	1,139
トレーディング損益	2	3	-41%	3	1	1	75%	8
金融収益(①)	3,289	3,290	-0%	3,466	3,082	3,123	5%	13,126
営業収益	8,868	9,129	-3%	8,818	7,490	8,520	4%	34,306
金融費用(②)	442	292	52%	426	253	281	57%	1,413
純営業収益	8,426	8,837	-5%	8,392	7,238	8,239	2%	32,893
金融収支(①-②)	2,846	2,998	-5%	3,039	2,830	2,841	0%	11,713
信用取引平残(億円)	3,129	3,032	3%	2,990	2,877	3,241	-3%	3,007

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は27億円(直前四半期比3%減)

(単位:百万円)

	15年3月期	15年3月期	直前Q比	15年3月期		14年3月期	前年Q比	15年3月期 通期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		
取引関係費	1,187	1,198	-1%	1,219	1,115	1,240	-4%	4,719
広告宣伝費	153	130	18%	144	119	183	-16%	547
人件費	614	483	27%	468	465	468	31%	2,030
不動産関係費	216	220	-2%	222	222	219	-2%	878
事務費	395	435	-9%	421	427	420	-6%	1,677
減価償却費	264	302	-12%	315	364	407	-35%	1,246
租税公課	54	49	11%	45	46	40	35%	194
貸倒引当金繰入れ	-59	50	-	7	-75	-4	-	-77
その他	34	43	-20%	20	41	49	-31%	138
販管費合計	2,705	2,778	-3%	2,718	2,604	2,838	-5%	10,806

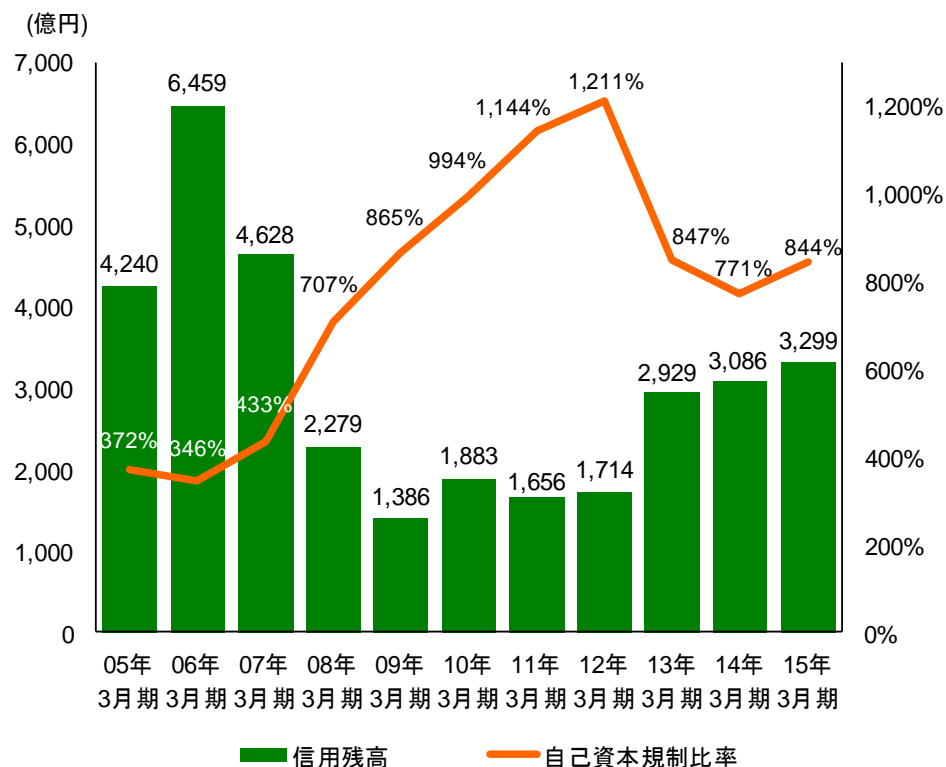
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(15年3月末)

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	82,271
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,622
	金融商品取引責任準備金等	2,660
	一般貸倒引当金	11
計	(B)	5,294
控除資産	(C)	5,092
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 82,472
リスク相当額	市場リスク相当額	620
	取引先リスク相当額	6,589
	基礎的リスク相当額	2,566
計	(E)	9,776
自己資本規制比率	(D)/(E)	843.5%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



配当政策の基本方針の変更について

【変更前】

■ 配当性向 : 30%以上

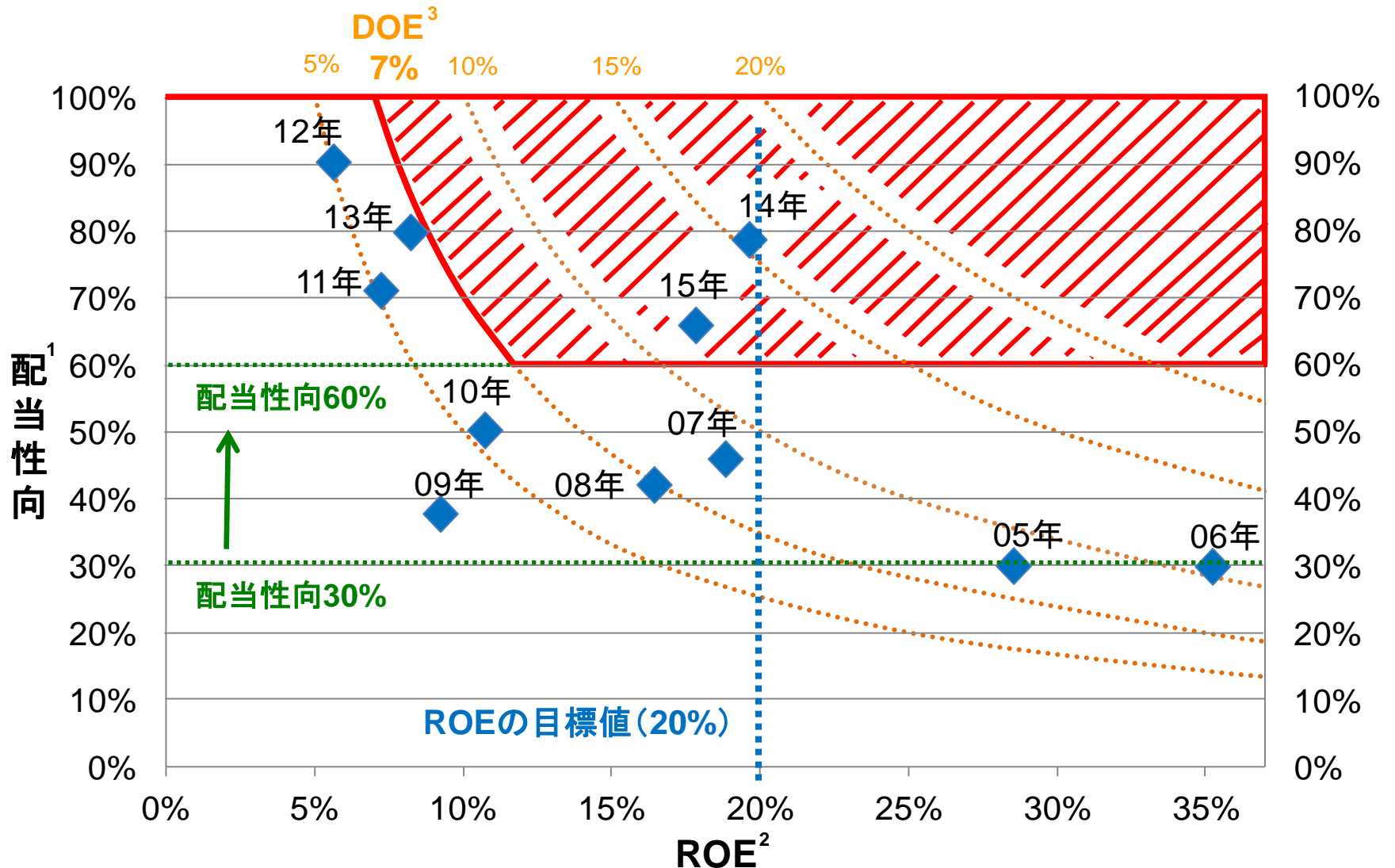
【変更後】

■ 配当性向 : 60%以上100%以下 且つ

■ 純資産配当率(DOE) : 7%以上

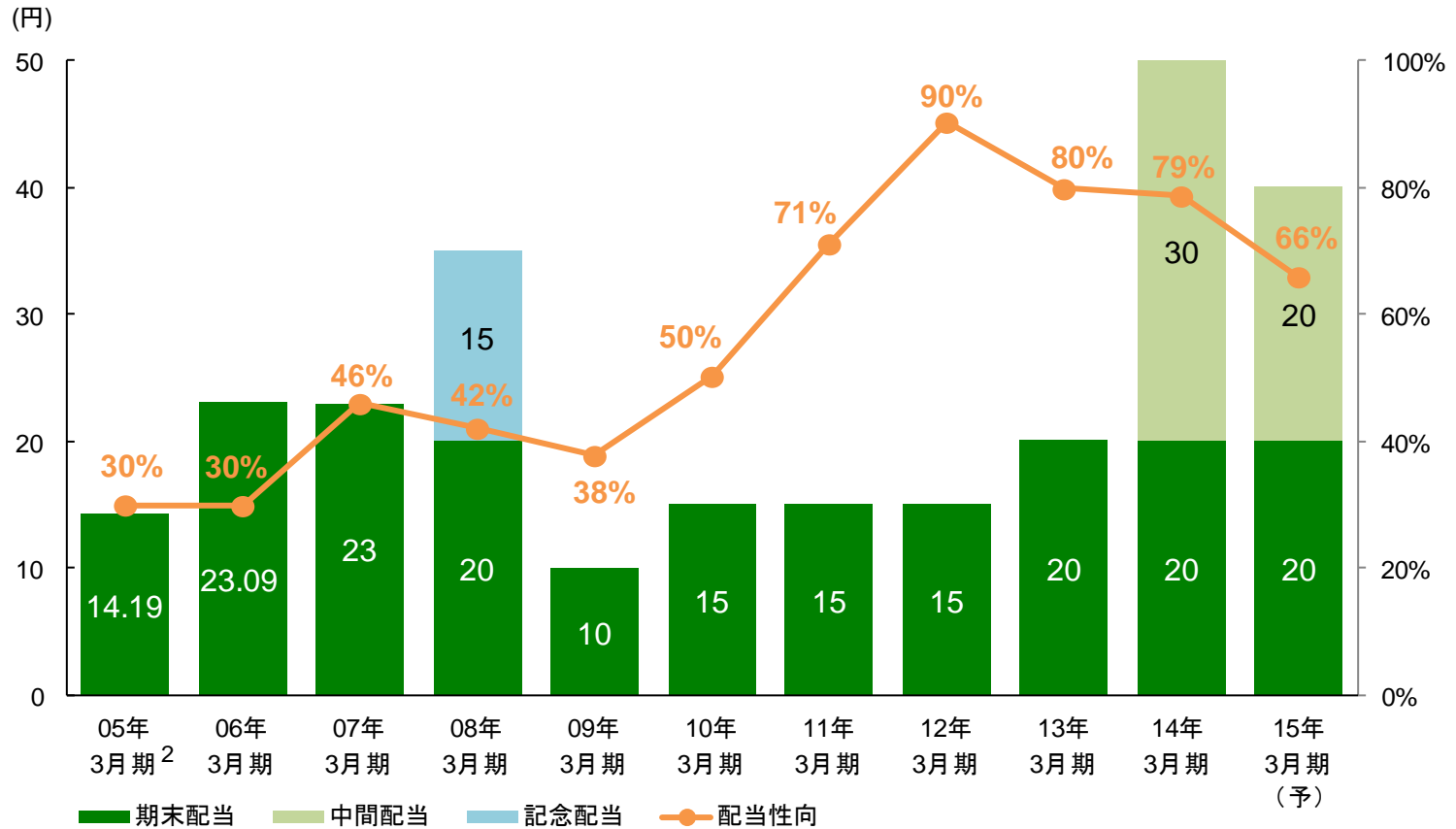
※中長期的な経営目標とするROEについて、近年の経営成績に鑑み、その目標値を10%から20%に引き上げた

過去10年間の配当の状況①



過去10年間の配当の状況②

◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移¹



業務の状況

セクション2

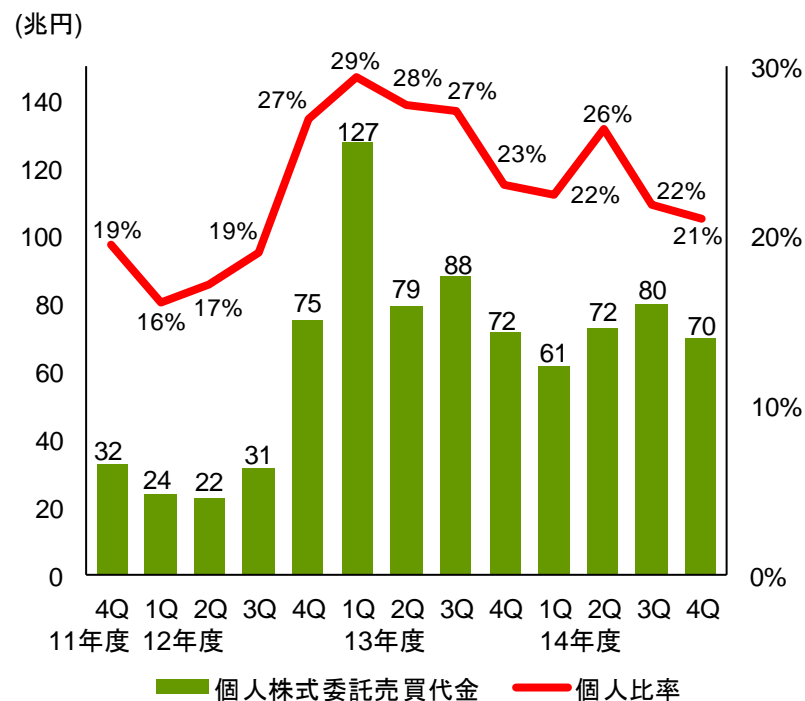
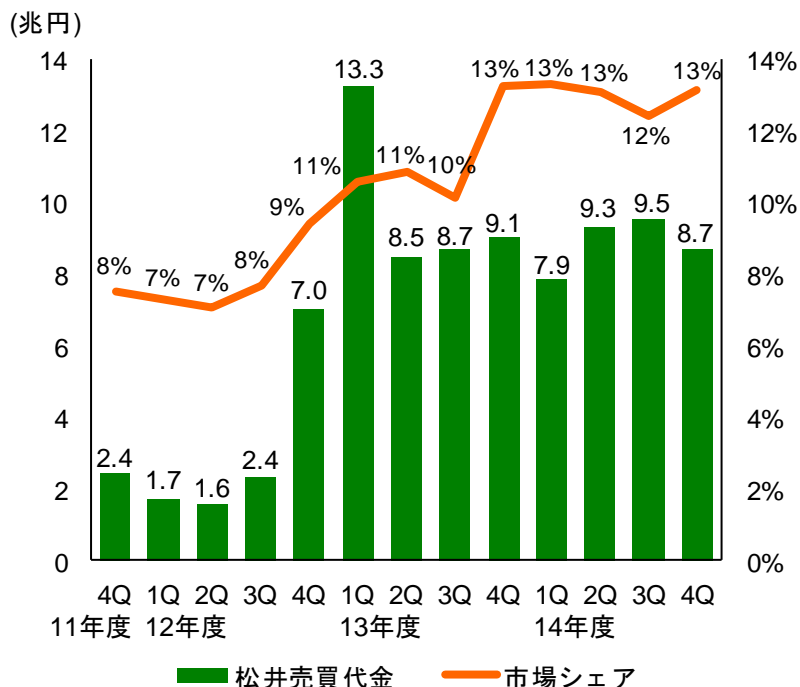
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める市場シェアは13%(14年度4Q)

～14年度4Qにおける松井証券の株式委託売買代金は8.7兆円

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式委託売買代金¹と個人比率

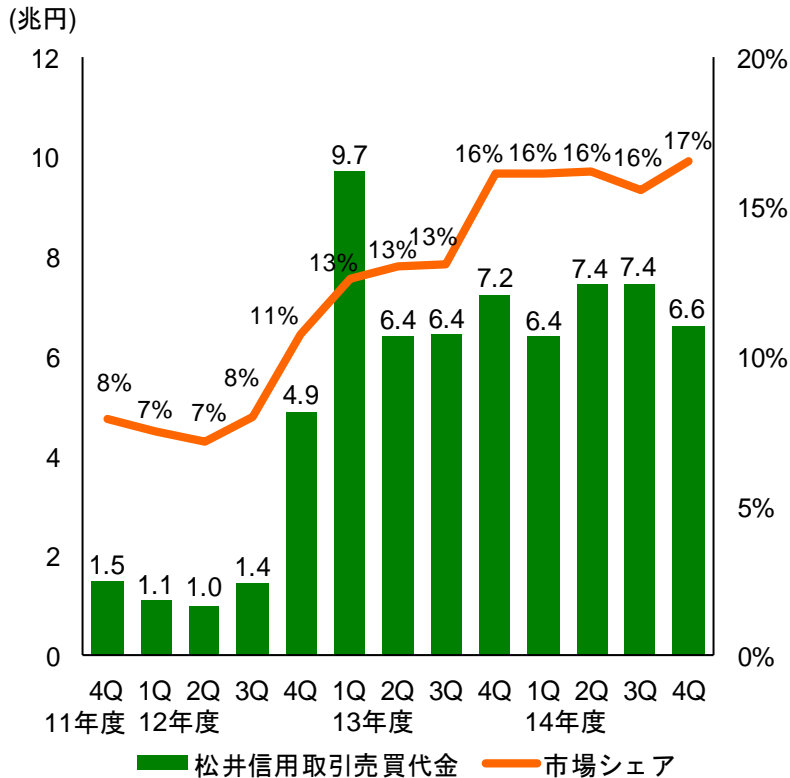


信用取引売買代金

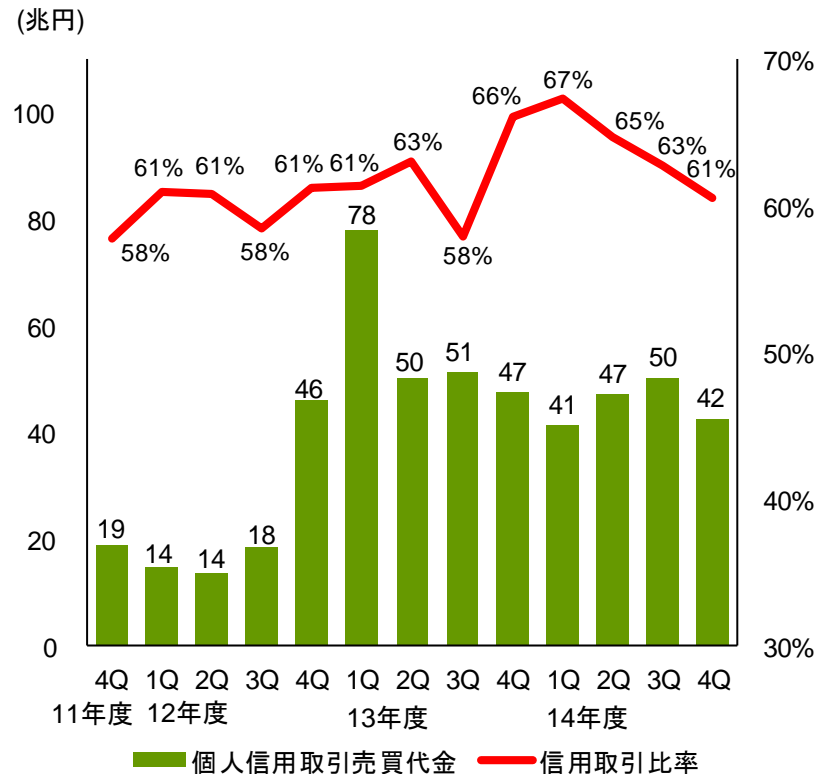
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは17%(14年度4Q)

～個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は61%(14年度4Q)

- ◆ 松井証券信用取引売買代金
- ◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア



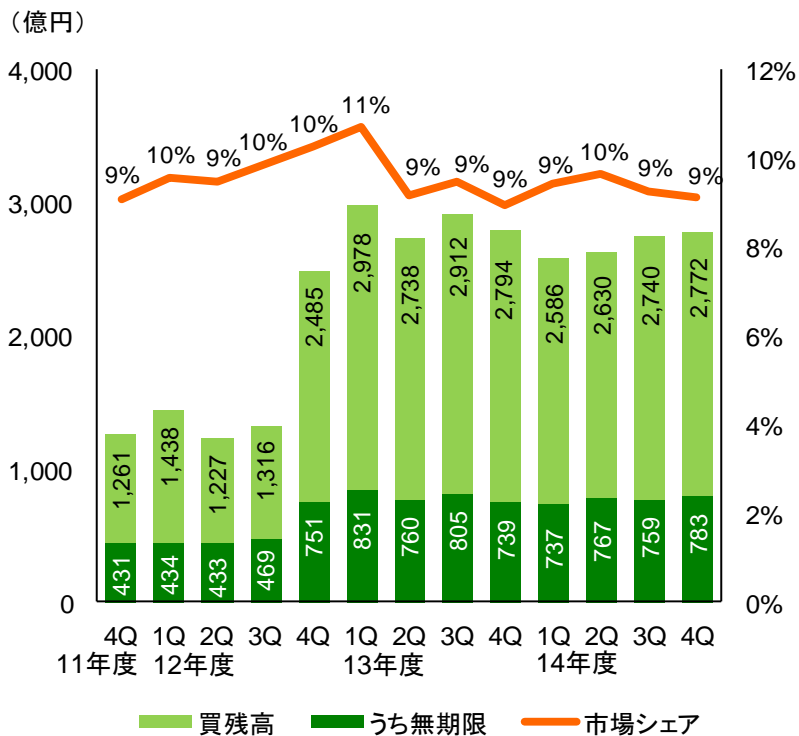
- ◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率



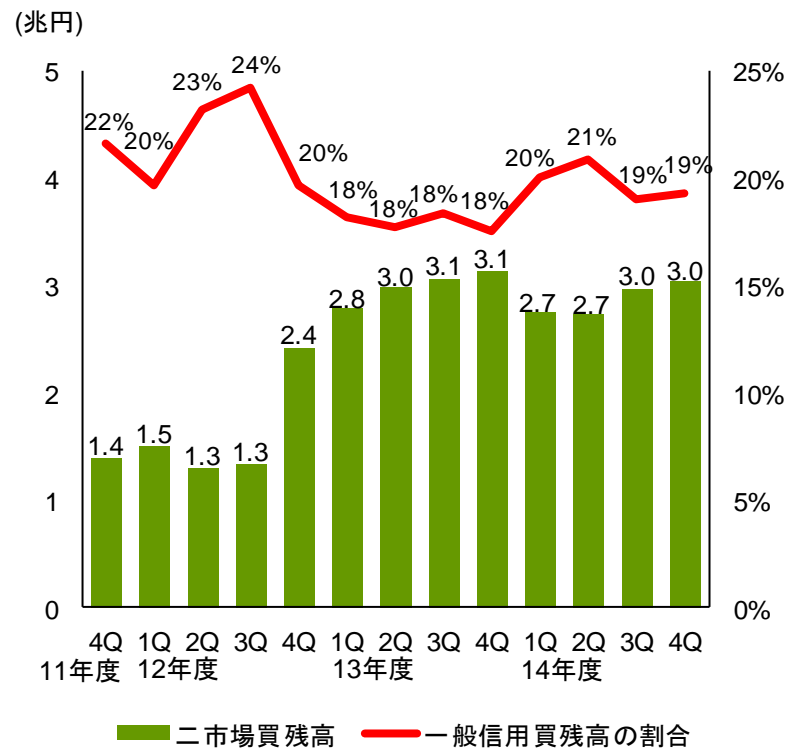
信用取引残高

15年3月末の信用取引買残高は2,772億円

- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

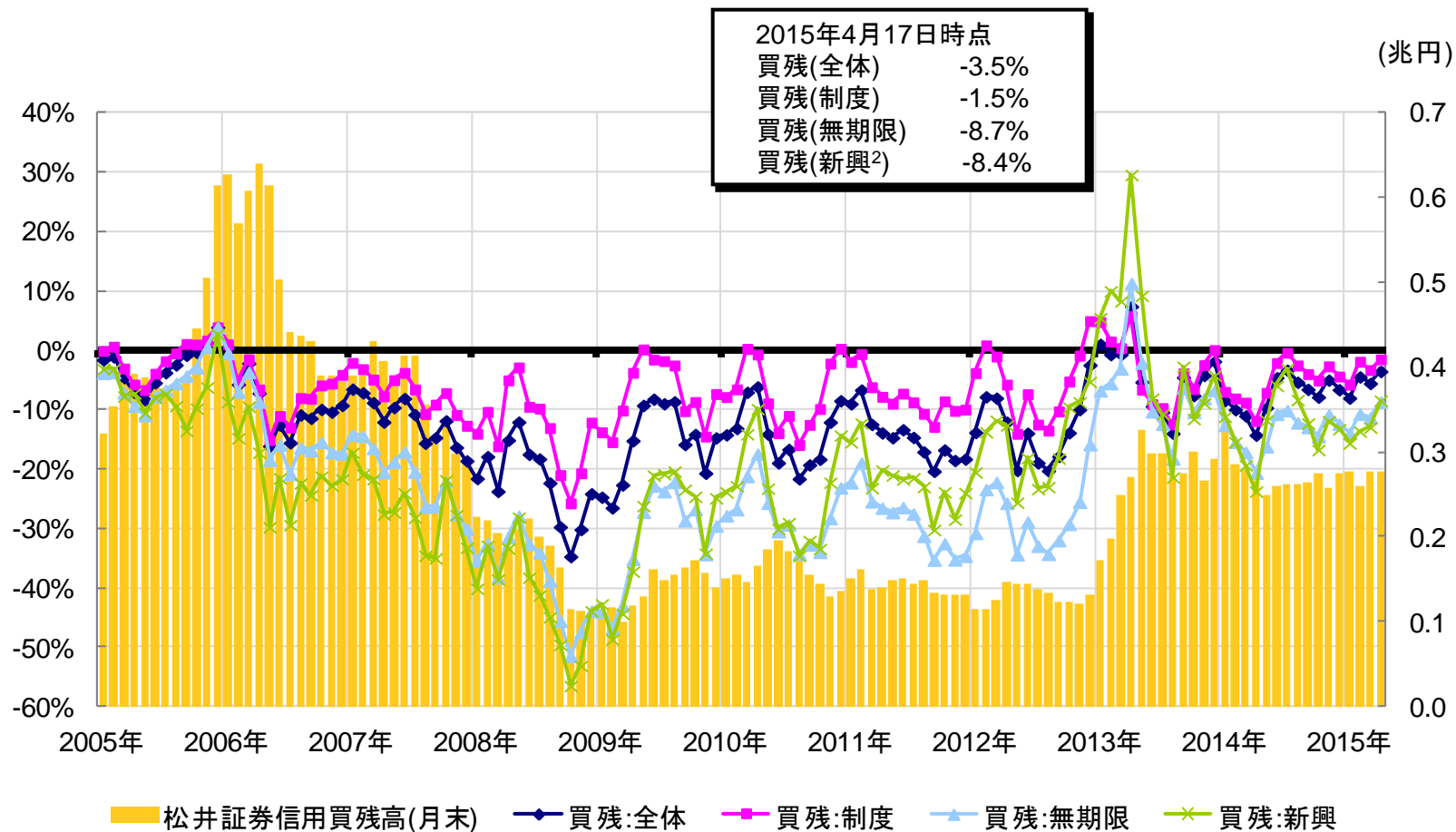


- ◆ 二市場買残高²
- ◆ 二市場買残高²に占める一般信用買残高の割合



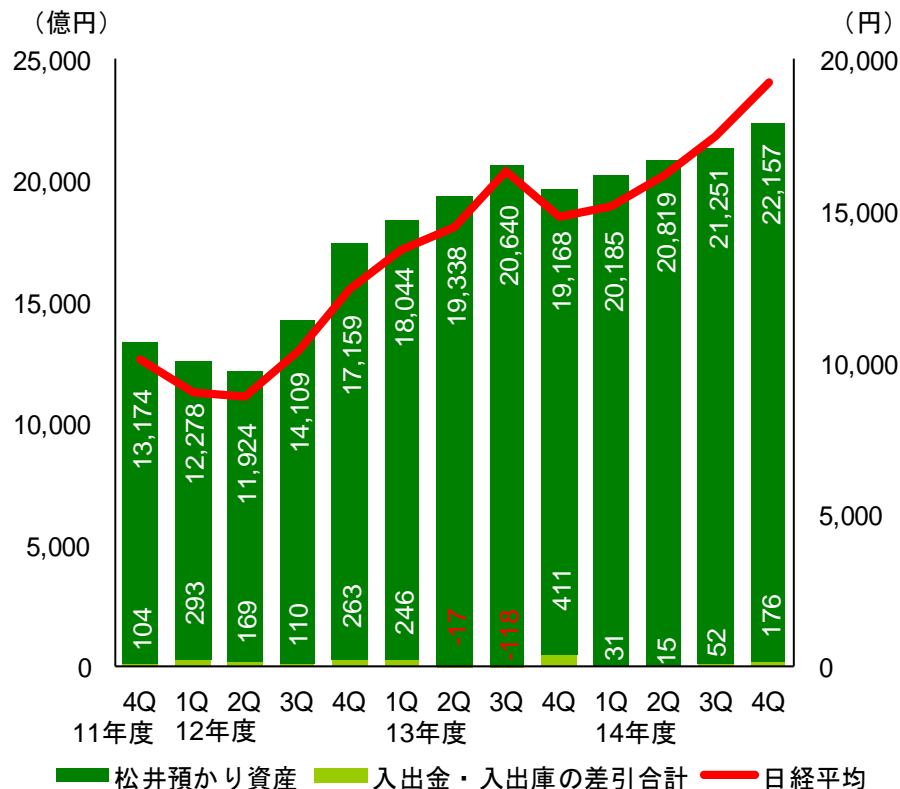
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

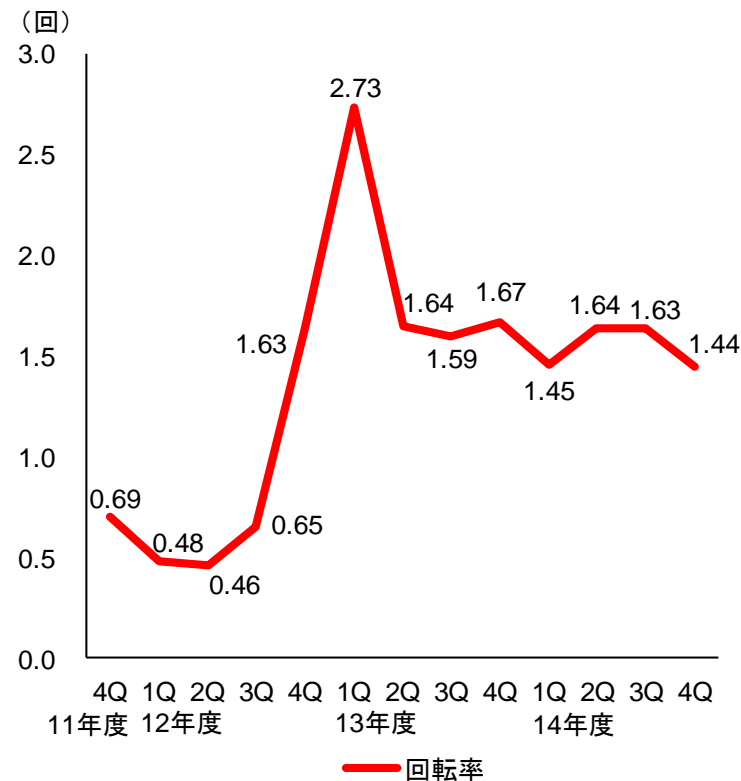


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



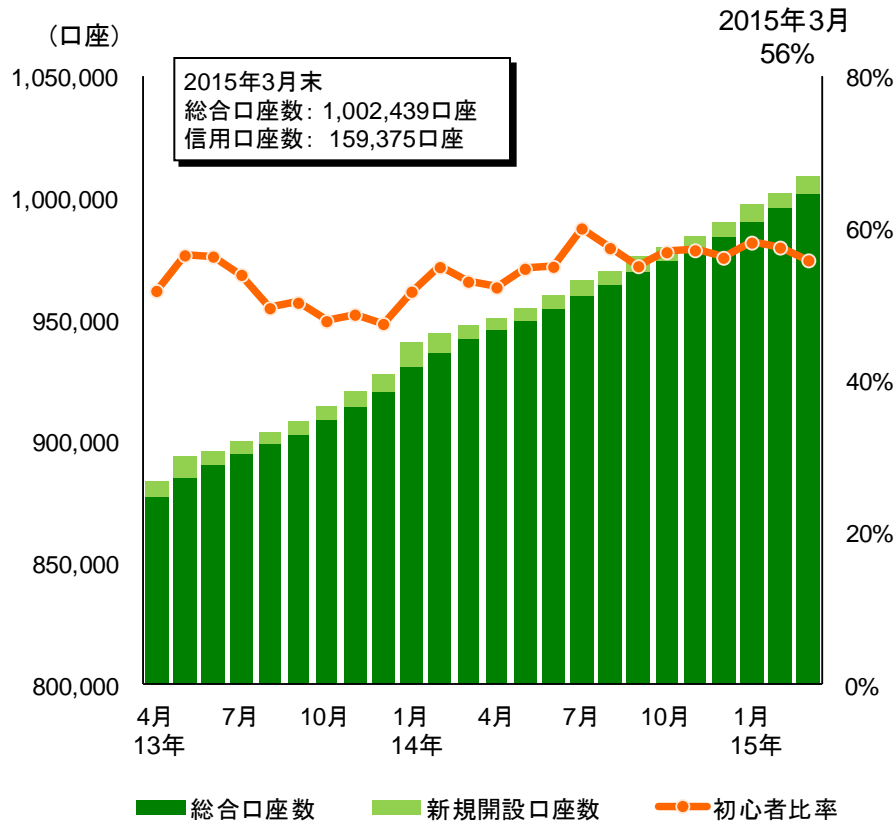
- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率³の推移



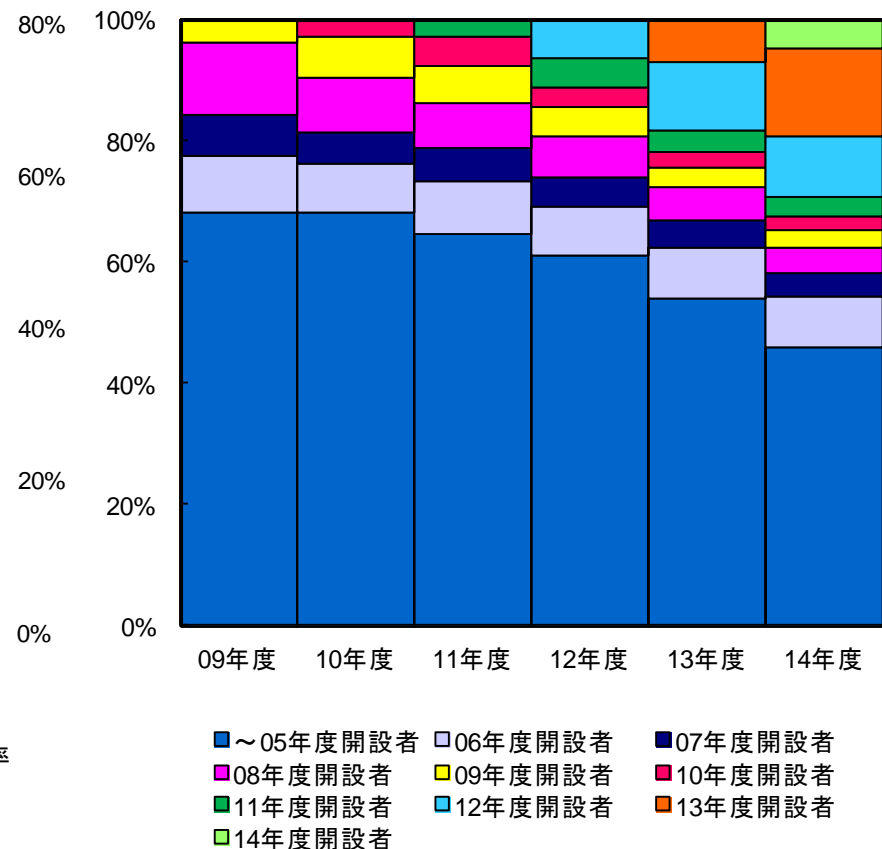
注1：日経平均株価は各期末終値
 注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高とは異なる
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産(*1)
 (*1)当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率

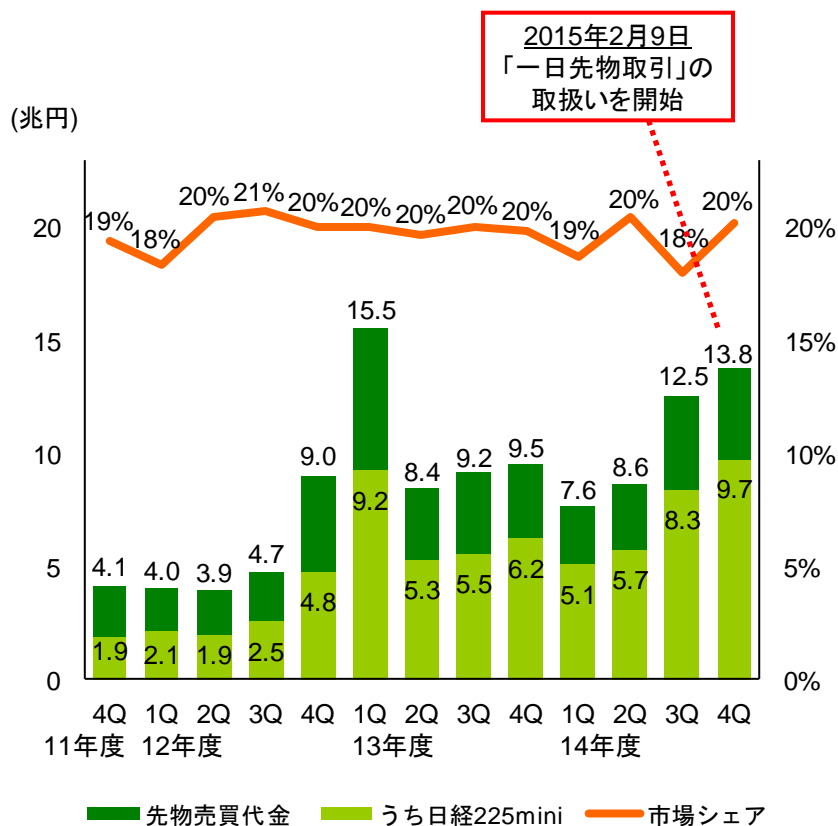


◆口座開設年度別株式売買代金比率

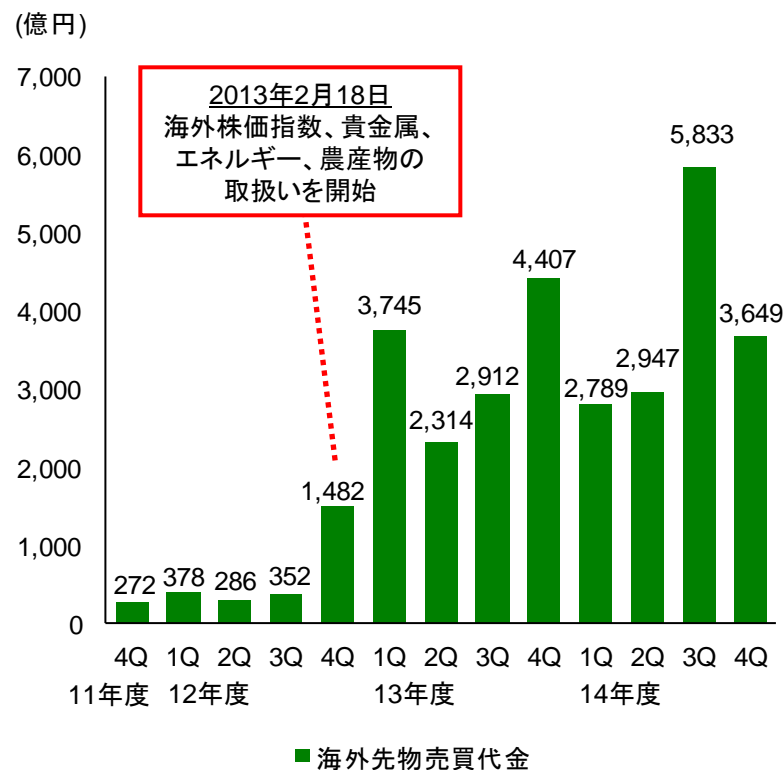


先物取引の状況

◆松井証券の先物売買代金(OSE)と個人市場シェア

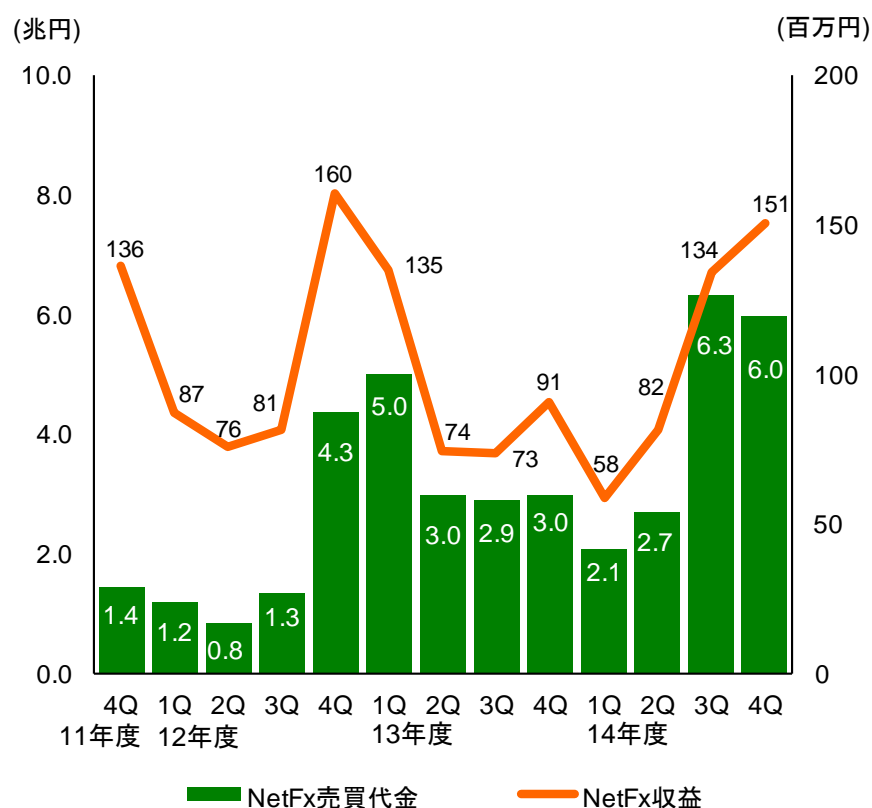


◆松井証券の海外先物¹売買代金(CME)

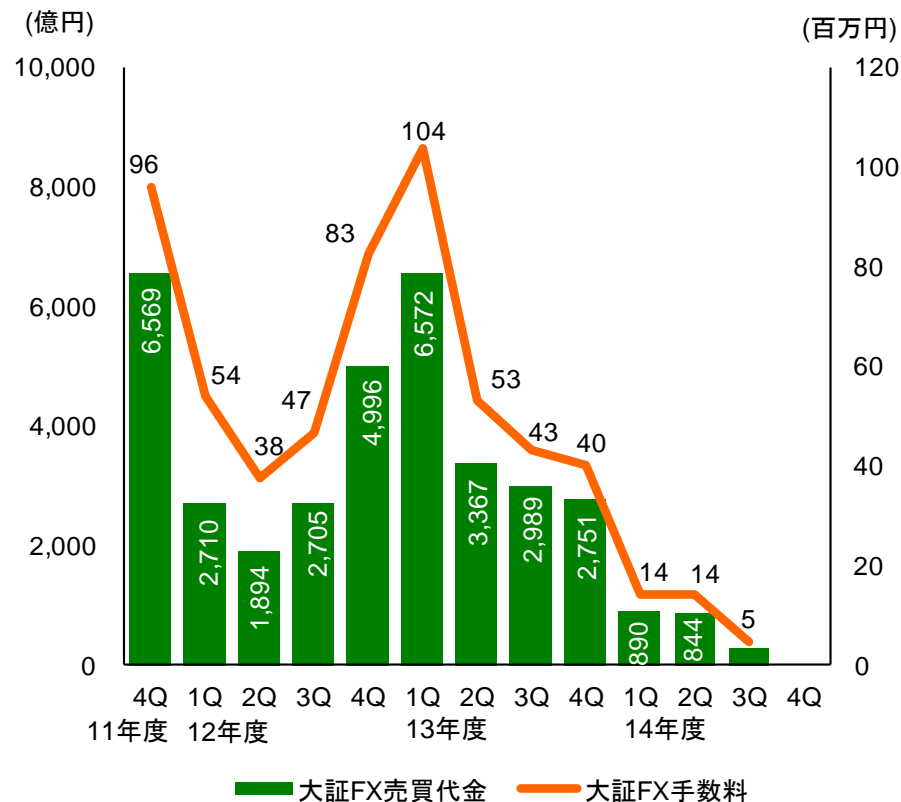


FX取引の状況

◆NetFx売買代金と収益



◆大証FX¹売買代金と手数料



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



事業戦略

- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブな商品・サービスを提供する
- ◆ 収益性を重視し、日本におけるオンラインベースのブローキング業務に特化し、むやみな多角化展開は行わない

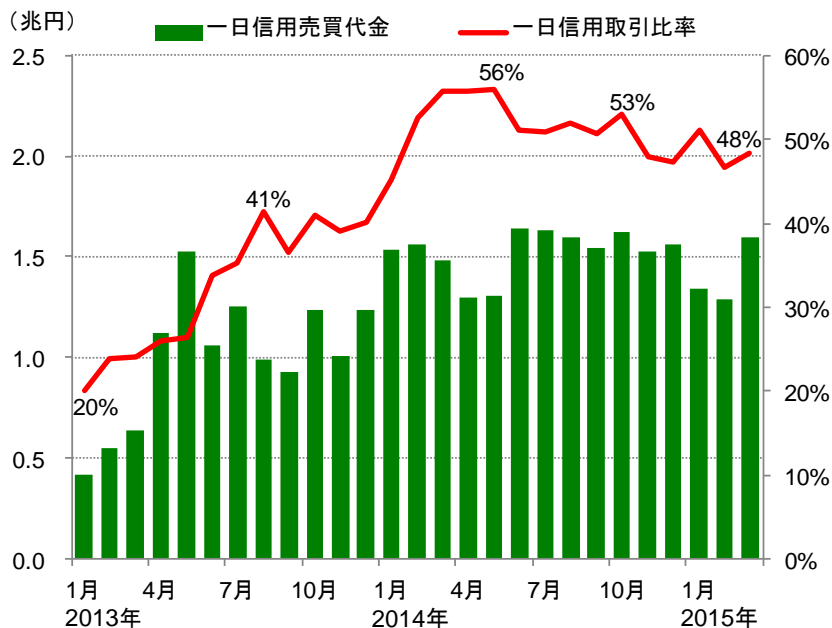
商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
 - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い高齢富裕層等の顧客ニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
 - 次世代の取引ツール、資産管理サービス等

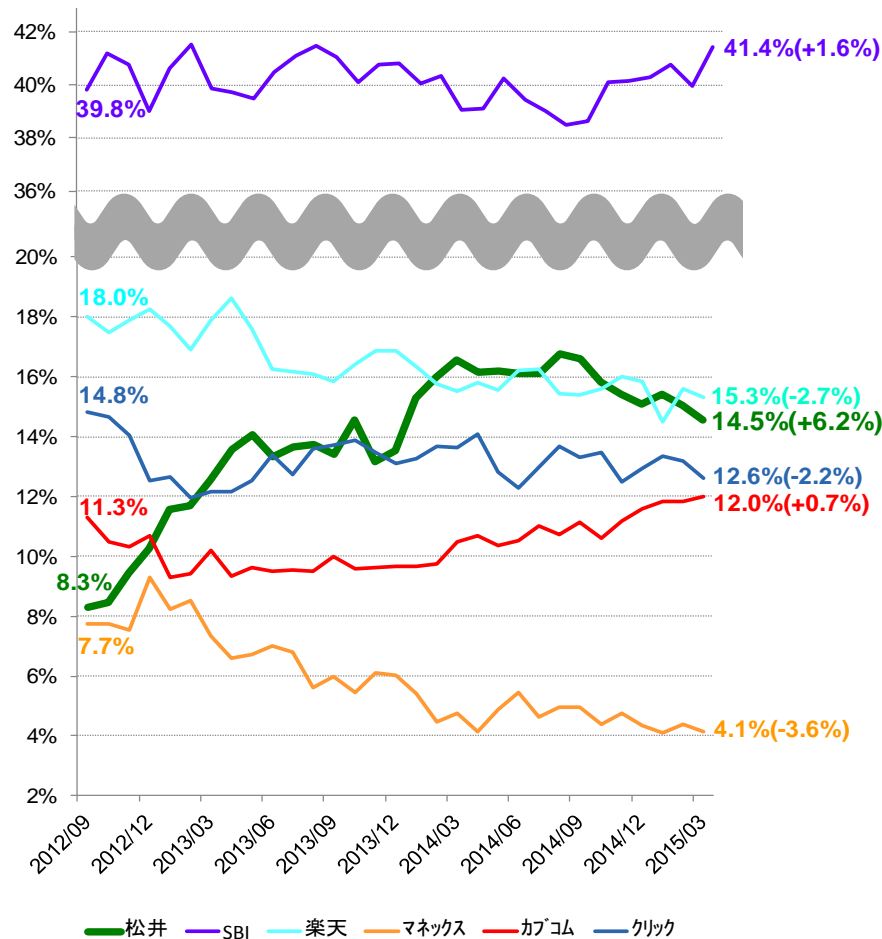
一日信用取引の状況

2013年1月より、デイトレード限定『一日信用取引』の取扱いを開始

◆ 売買代金と一日信用取引比率¹



◆ オンライン証券各社の信用取引シェア²



◆ 今後の対応

継続的な利用を促進するため、「プレミアム空売りサービス」における取扱銘柄の拡充、取引ツールの改善、投資情報の拡充等、利便性を向上させる施策を引き続き実施

一日先物取引の状況

2015年2月9日より、デイトレード限定『一日先物取引』の取扱いを開始

◆一日先物取引の特徴

1. “業界最安水準の手数料”

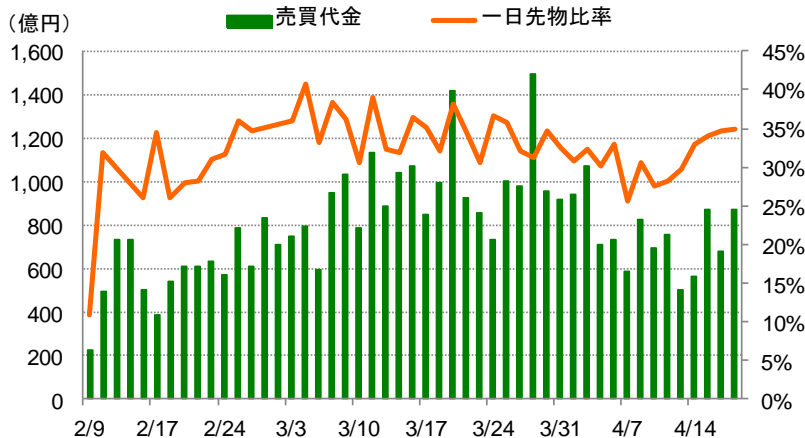
1枚あたり	松井 一日先物	松井 通常先物	A社	B社	C社	D社
日経225先物	250円	300円	500円	278円	300円	330円
日経225 mini	25円	40円	50円	38円	38円	50円

2. “最高水準のレバレッジ”

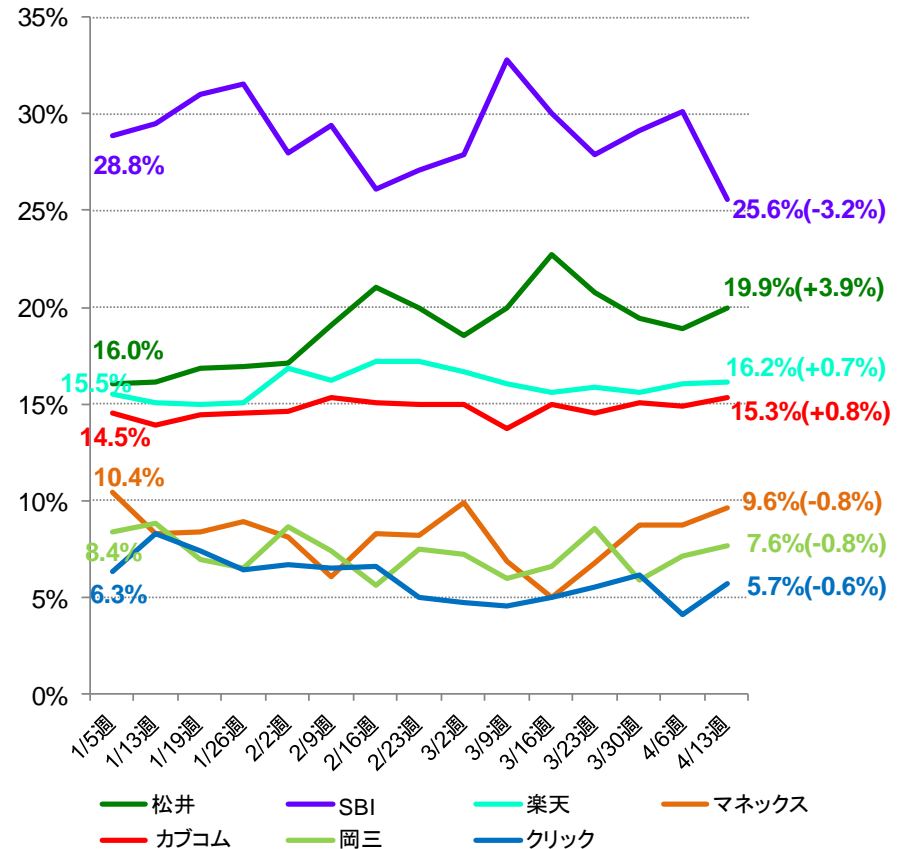
	一日先物取引	先物取引(当社・通常)
レバレッジ	約50倍	約30倍

※2015年4月20日時点

◆一日先物取引売買代金と一日先物比率¹



◆先物取引シェア²



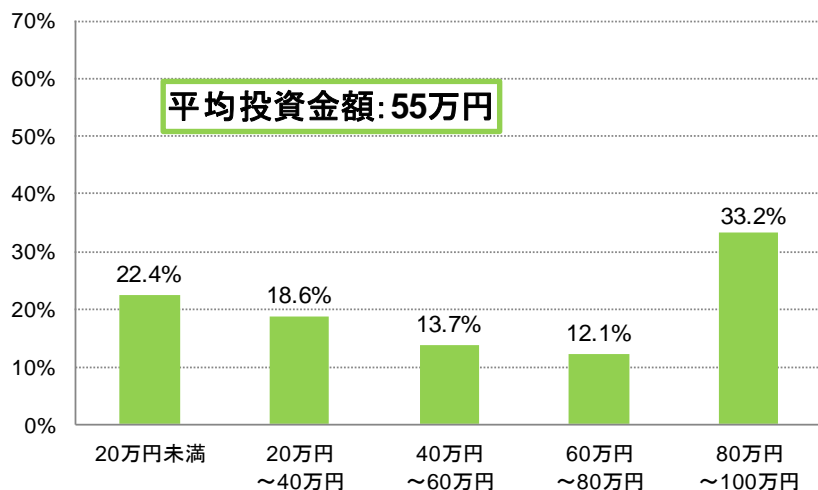
NISA(少額投資非課税制度)口座の状況①

NISA口座の稼働率は42.5%、オンライン証券の中で高水準

◆NISA口座の状況(2015年3月31日時点)¹

口座数	89,473 口座
取引口座数 ²	38,019 口座
稼働率 ³	42.5%
累計買付金額 ⁴	20,749 百万円
預かり資産額 ⁵	42,600 百万円

◆投資枠利用状況⁴(2015年3月31日時点)



◆NISA口座での買付代金上位銘柄(2015年1月～3月)

順位	株式	上場投資信託 / 不動産投資信託
1	みずほフィナンシャルグループ [°]	WTI原油価格連動型上場投信
2	三井物産	NEXT FUNDS日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信
3	三菱UFJフィナンシャルグループ [°]	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信

◆NISAの現状

2014年1月より、NISAが導入され1年が経過したが、利用者は株式投資経験者、シニア層が大半を占めている状況である。NISAの利便性向上のため、2016年1月より年間投資金額の上限が100万円から120万円に拡大され、4月より「ジュニアNISA」が開始される。

◆松井証券の取組み

松井証券は、世代間の資産移転を促進し、未成年者を始めとした若年層の資産運用を後押しすることが「貯蓄から投資へ」を推進するものとする。

そこで、既存の「贈与支援サービス」の利用促進に加え、株式投資の取引コストが抑えられるよう、「未成年口座」の株式取引手数料キャンペーン(2014年7月～2015年6月)を実施中である。「ジュニアNISA」の創設を待たず、未成年者の資産運用をより一層後押ししていく。

注1: 受渡日ベース

注2: 2015年1月5日以降、NISA口座で1回以上取引のある口座

注3: 稼働率 = 取引口座数 / 口座数

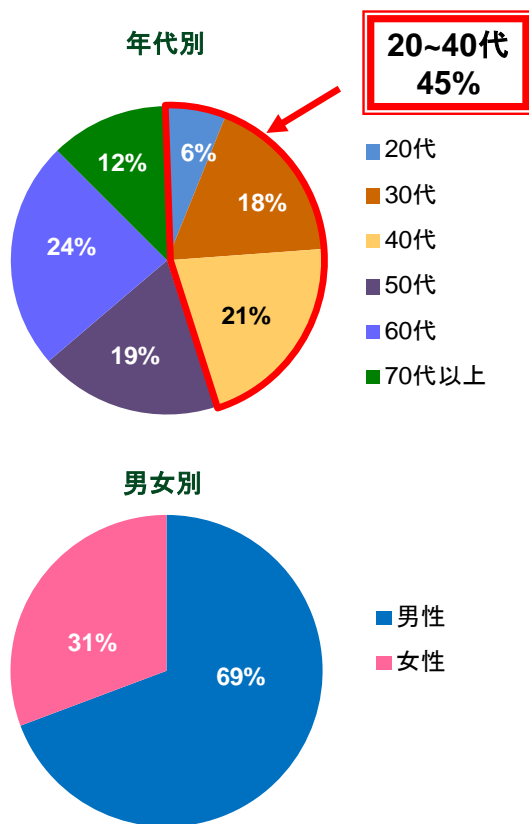
注4: 2015年投資分

注5: 時価評価額

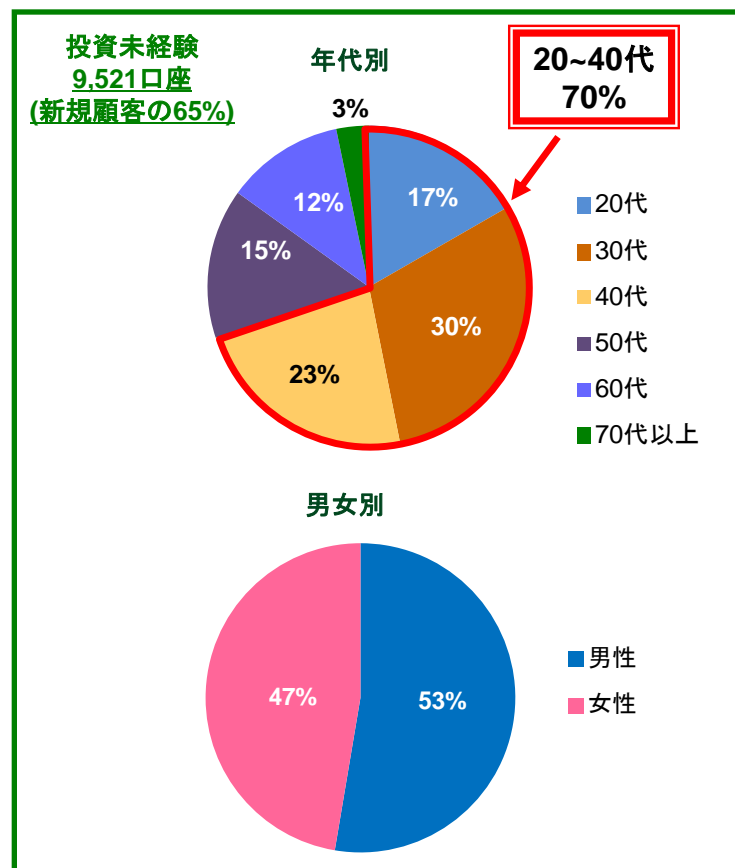
NISA(少額投資非課税制度)口座の状況②

NISA口座開設数のうち、新規顧客¹の割合は16%の14,753口座(2015年3月31日時点)
 新規顧客の65%が投資未経験者で、20~40代が70%を占める。

◆NISA口座全体の顧客属性
 89,473口座(2015年3月31日時点)



◆新規顧客のNISA口座開設数
 14,753口座(2015年3月31日時点)



注1：新規顧客は、総合口座開設後2ヵ月以内にNISA口座を開設した顧客

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



松井証券

<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2015年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2015年4月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名:松井証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第164号

加入協会名:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.2倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。
- ・一日先物取引は、対象とする日経平均株価指数の変動等により価格が上下するため、損失を生じるおそれがあります。また、取引金額が差入れる証拠金の額を超える場合があるため、損失額が差入れた証拠金の額を上回る可能性があります。一日先物取引では少額証拠金制度を採用するため、このリスクが高まります。
- ・一日先物取引ではロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合や流動性が低い場合等には、損失をあらかじめ設定した範囲内に抑えられないことがあります。なお、一定時間ごとに余力を再計算するため、市場の高値圏または安値圏でもロスカット注文が発注される場合があります。

【手数料等について】※特に記載があるものを除き税抜表示です。

インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

- ・一日信用取引の委託手数料は、新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、無料です。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金×0.3%(最低20円)です。
- ・一日先物取引の委託手数料は、日経225mini1枚あたり25円、日経225先物1枚あたり250円です。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【一日信用取引について】

- ・一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・委託保証金は取引額の31%以上、最低30万円が必要です。
- ・委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。
- ・委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。

【一日先物取引について】

- ・必要証拠金は「SPAN証拠金額×当社が定める掛目」です。現金必要証拠金は、「必要証拠金×50%」です。
- ・一日先物取引では、原則として、立会時間中は必要証拠金額を減額した少額証拠金を適用します。
- ・取引金額の必要証拠金に対する比率は、SPANをもとに、取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算するため、記載できません。一日先物取引では、原則として、立会時間中、通常の前物取引と比べてこの比率が高くなります。
- ・一日先物取引の弁済期限は、新規建を行ったセッションのレギュラーセッション終了までです。期限までに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。
- ・SPAN証拠金額に対する掛目や現金比率、少額証拠金額、証拠金の種類、代用有価証券の掛目、建玉上限は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・当社の都合により、夜間立会の注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

未成年口座および贈与支援サービスの詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、取引規程、取引ルール、一日先物取引に関する説明書、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		20,025		26,180		76.5%
(株券等)		19,311		25,384		76.1%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		645		535		120.6%
(その他)		68		262		26.2%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		—		5		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		3		0		—
その他		1,139		1,164		97.9%
合計		21,167		27,349		77.4%

2.株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	40,863	35,381,455	50,290	39,503,874	81.3%	89.6%
(自己)	1	2,942	21	8,397	4.5%	35.0%
(委託)	40,863	35,378,513	50,269	39,495,477	81.3%	89.6%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		